

令和元年度在宅医療・介護連携推進事業計画（案）

項目	事業名	事業概要	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度事業計画	
					アンケート調査や地域ケア会議等から見えてきた課題	具体策
ア	地域の医療・介護の資源の把握	◆医療機関や介護事業所等の住所や連絡先、機能等を把握、リストやマップ化し、関係者で共有する。	・医療機関に連絡先、往診・訪問診療有無等の機能把握のため調査実施。 ・調査結果を共有するための「介護と医療サポートガイド」作成準備。	・介護と医療サポートガイド作成、配布を行った。（各包括、医療機関、歯科、薬局、市内居宅、通所事業所、支所、出張所、公民館、保健センター等）配布数906部	①在宅医療について、市民への周知が不足している。【市民アンケート】 ②在宅医療の社会資源が少ない。【地域ケア会議】	①サポートガイドを更新し、関係機関窓口配布。併せてホームページに掲載し周知を図る。また、医療機関・介護事業者の情報のマップ化を検討する。 ②居宅療養管理指導の実態把握をする。
イ	在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	◆地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状を把握し、課題の抽出、対応策を検討する。	在宅医療・介護連携推進会議の開催：6月23日（金）、10月27日（金）、平成30年3月15日（木）	・在宅医療・介護連携推進会議の開催：7月6日（金）、10月19日（金）、平成31年3月15日（金） ・市民アンケート調査の実施（委託有） 介護保険事業所対象アンケート調査実施	①「在宅医療」についての認知度は、6割近くの市民が認知していた。自分自身や家族が在宅医療を受けることは5割近くが希望している（希望を叶えたい）が、実現困難と答えており、理由としては「家族、自分の身体的・精神的負担がかかる」をあげている。在宅医療や看取りに関して金銭的な負担も含めて周知が不足している。【市民アンケート】 ②医療機関や介護保険事業者間での交流がなく互いの顔が見えないため連携が図りにくい。【事業所アンケート】	①在宅医療・介護連携推進会議を年3回実施し、課題について具体策を検討する。（6月、10月、令和2年2月） ②ワーキンググループを結成し、課題の検討及び研修を企画する。 ③多職種が集まる研修の開催により、顔の見える関係づくりを行う。
ウ	切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築促進	◆地域の医療介護関係者の協力を得て、切れ目なく在宅医療と介護が一体的に提供される体制の構築に向けて、必要な具体的取り組みを企画・立案する。	市民が必要とする切れ目のない在宅医療と在宅介護サービスの提供体制とは何かを把握するため、市民向けアンケート調査を計画。	・市民アンケート調査を実施。調査報告書30部（概要版200部）作成。 ・「入退院時等における病院との連携方法に関する情報」作成（5圏域包括主任介護支援専門員） 印西総合病院との連携を図る会議（印西総合病院連絡会）を2回開催した。	①事業所の半数以上が医療機関と十分な連携が図れていないと回答。連携のタイミングとしては、入退院時が最も多くなっている。もっと連携を図りたい職種は医師やMSWであった。事例検討会、研修等で顔の見える関係づくりが必要。【事業所アンケート】 ②医療受診拒否、精神科医療への繋げ方、親族の精神疾患・共依存関係への対応【地域ケア会議】	①市内病院（日本医科大学千葉北総病院、印西総合病院）と連絡会等を開催し交流を図り、地域との連携を円滑に行う。 ・市内医療機関（開業医）と連携を図るための取り組みを行う。（医師会の定例会にて協力依頼をする等） ・各医療機関へ連絡を取る手段や時間帯を確認し、介護保険事業者が連携と取りやすい体制の構築を図る。 ②障がい福祉課、いんば障害者相談センター等の専門機関と連携を図り、対応する。 ・訪問看護事業所の情報冊子を作成中（5圏域包括保健師看護師）
エ	医療・介護関係者の情報共有の支援	◆情報共有シートや地域連携パス等の活用により、医療・介護関係者の情報共有を支援していく。 ◆在宅での看取り、急変時の情報共有にも活用する。		印西総合病院連絡会で、病院関係者と包括が集まり、連携シートの活用、看護サマリーとの併用等、入退院時支援についての課題のをあげ確認を行った。退院時支援のツールとして「新規相談支援依頼票」を作成した。	①地域生活連携シートは、介護支援専門員の8割半ばが活用しており概ね普及していた。【事業所アンケート】 ②救急医療情報シートの活用状況が不明。	医療機関・ケアマネジャー・包括等に「千葉県地域生活連携シート」、「新規相談支援依頼票」の活用状況を確認し課題の抽出を行う。 「救急医療情報シート」の活用状況を把握し普及を図る。
オ	在宅医療・介護連携に関する相談支援	◆在宅医療・介護連携に関する相談窓口を設置・運営し、地域の医療・介護関係者からの相談の受付を行う。	現状は市を相談窓口としているが、今後は連携を支援するコーディネーター等の専門知識を持った人材の確保が必要になる。 第7期計画で、「関係者からの相談窓口としての専門知識を持った人材確保の観点から委託も視野に入れて検討をしていく。	第2回在宅医療・介護連携推進会議において、近隣の情報を資料として提示し、議題として検討した。（現状から委託化は時期尚早の意見あり）	委託することのメリット、デメリットを検討する必要がある。また、相談窓口が周知されていない。	・現状としては、高齢者福祉課を相談窓口とし、圏域の地域包括支援センターと情報共有しながら、対応する。 ・相談窓口について引き続き周知を行うとともに、相談内容や件数について検証する。
カ	医療・介護関係者の研修	◆多職種でのグループワーク等の研修を行う。また、必要に応じ地域の医療関係者に介護に関する研修会を、介護関係者に医療に関する研修会を開催する。		北部包括：8月24日「介護・医療連携における講演会 薬剤師が伝える薬に頼らない健康法」	事業所の半数以上が医療機関と十分な連携が図れていないと回答。連携のタイミングとしては、入退院時が最も多くなっている。もっと連携を図りたい職種は医師やMSWであった。事例検討会、研修等で顔の見える関係づくりが必要。【事業所アンケート】	・既存の通所介護事業所連絡会（年3回）、特別養護老人ホーム連絡会（年3回）主催により、多職種が集まる研修会を計画し、顔の見える関係づくりを行う。 ・ワーキンググループを結成し、課題の検討及び研修を企画する。 ・印西市リハビリテーション連絡会（基本的には隔月）に参加し、研修を通してリハ職同士または多職種と顔の見える関係づくりを行う。
キ	地域住民への普及啓発	◆在宅医療や介護に関する講演会の開催、パンフレットの作成・配布等により、地域住民の在宅医療・介護連携の理解を促進する。	10月15日（日）いんざい福祉まつりに参加：リハビリやリハビリ職についての周知。体力測定実施。83名が参加。 12月3日（日）「歯みんぐカミング8020」：高齢者の相談コーナー、周知のための展示物設置。 H30年2月3日（土）「地域包括ケアシステム講演会～これからの健康づくり・地域づくり～」の開催：参加者225人 文化ホール	11月18日（日）いんざい福祉まつりに参加：リハビリやリハビリ職についての周知。体力測定実施。約70名が参加。 12月2日（日）「歯みんぐカミング8020」：高齢者の相談コーナー、周知のための展示物設置。 H31年2月17日（日）健康講演会「ピンピンコロリの新常識」の開催：講師 星旦二先生 参加者424人 文化ホール	①「在宅医療」についての認知度は、6割近くの市民が認知していた。自分自身や家族が在宅医療を受けることは5割近くが希望している（希望を叶えたい）が、実現困難と答えており、理由としては「家族、自分の身体的・精神的負担がかかる」をあげている。40～50代では「経済的負担」と答える人が多かった。 ②高齢になればなるほど「かかりつけ医がいる・いるとは言えないがいつも受診する医療機関は決まっている」との回答が多い。 ③人生最後を過ごしたい場所として「自宅」が4割以上だが「困難」と答えており、理由としては「家族（子ども）への負担」をあげている。 ④エンディングノートやリビングウィルの認知度は4割半ば。年代が若いほど必要と感じている。 ⑤体調不良時は「とりあえず救急車を呼ぶ」が年代が上がるにつれて増える。 ⑥今後、在宅医療・介護連携を進めるために必要だと思う施策「家族の負担を軽減するための介護サービスの拡充」「24時間いつでも診てもらえる体制」「一般向けの在宅医療・介護についての情報提供」【市民アンケート調査】	①在宅で医療や介護を受けることについての理解を促し、自身や家族の療養生活に対して自分で判断し支援を求めることができるように、在宅医療への知識不足からくる不安の解消を図るため、「在宅医療を利用するためには」という内容での講座を企画する。 ・令和2年2月1日介護予防啓発普及講演会実施予定（講師、内容検討中） ②サポートガイドの配布及び市のホームページを活用した在宅医療・介護サービス情報の発信を行う。
ク	在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携	◆複数の関係市区町村が連携して、広域連携が必要な事項について協議する。		6月 栄町在宅医療・介護連携推進会議へ出席 7月 成田市在宅医療・介護連携推進事業講演会「在宅ホスピス緩和ケア～看取りに必要な 9月 栄町 終末期医療講演会「最期まで自分らしく生きる」 2月 印旛郡在宅医療担当者会議 2月 在宅医療講演会を近隣市区町村に周知。		・白井市・印西市（印西地区消防組合）における救急搬送システムの構築について検討中。 ・近隣市町の在宅医療・介護連携推進事業担当者会議に出席し、情報共有を図る。 ・近隣市町が開催する研修会等に出席するとともに、本市が開催する研修会についても近隣市町関係者に周知し連携を図る。